



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第281号

2016年8月22日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

「八千代まち・ひと・しごと」って何

市は3月、「人口減少」「少子化」対策として「八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。これは安倍内閣が進める「地方創生」の一環です。

同「戦略」が掲げる目標は、2060年に人口推計値17万2000人（現在19万5770人7月31日）を上回ることです。「まち・ひと・しごと」の好循環を確立して、人口減少の抑制をはかるとしています。主な事業として、「子育ての支援」、「保育園・学童保育の待機児童の解消」、老朽化した「住宅団地再生」、「若年者の就職」、「高齢者や女性の再就職」などを掲げています。

プランを机上の空論にしないためには

前出の事業自体は、日本共産党をはじめ多くの市民が要求してきたものです。同時に、市民の要求に市がほとんど応えてこなかったものでもあります。

例えば、保育園の待機児童解消の要求には、公立保育園を増設せずに民間に頼るやり方です。待機児童はいまだに219人（8月1日現在）もいます。学童保育の解消策は詰め込みです。若者の就職促進と言いながら、働く者の賃金や労働条件改善につながる公契約条例に背を向けています。住宅団地の再生と言いながら、空き店舗を利用した買い物困難者対策を拒否しています。また、地域コミュニティの中核となる学校を統廃合し地域の衰退を招こうとしています。市が市民の要求に正面から向き合う姿勢に改まらなければ、プランは机上の空論になるでしょう。

住民自治の立場にたった「地方再生」を

「少子化」「人口減少」は国の政策によってもたらされました。労働法制の改悪で若者の2人に1人は不安定な非正規雇用です。アベノミクス、「社会保障と税の一体改革」は子育て世代に容赦ない負担を強いています。こうした自民党政治を転換して、男女とも人間らしく働き、子どもを産み育てられる、安心の環境づくりに本腰を入れる政治実現が急がれます。

地方を疲弊させ人口を減らしてきた自民党政治の反省なしに、自治体に地域総合戦略を作らせ、競争させ、うまくいかなければ自治体の責任にするやり方では、全国の自治体活性化は望めません。地域活性化に取り組む自治体を応援し、その財源を保障して地方自治の拡充をはかるなど、住民の立場にたった「地方再生」が求められます。